

# 第144期 年次報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

## 株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役 社長執行役員CEO

田辺 円

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。当社「第144期年次報告書」（2017年4月1日から2018年3月31日まで）をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、経営ビジョンの早期実現及び経営基盤強化のため、管理機能を統括する管理統括本部を新設し、これにより、国内営業統括本部・グローバルビジネス統括本部・管理統括本部の3つの統括本部体制にいたしました。

またさらに、グローバルビジネス統括本部には、国内外の化成品事業の拡大・強化に向けてグローバルビジネス化成品営業本部を新設いたしました。

新規事業につきましては、当社グループが出資参画する「バイオマスパワーテクノロジーズ」が三重県松阪市に「バイオマスパワーテクノロジーズ松阪木質バイオマス発電所」を完成させ、2018年1月より稼働を開始しました。木の皮や根などの燃えにくい素材を活用できる特殊なボイラーを有しており、バイオマス燃料を有効活用するビジネスを展開しております。また、2月には「プリンタブルセンサーコード技術研究組合」に参画しました。物流における品質管理やトレーサビリティが求められる製品に対して、ラベル・パッケージ等に印刷可能な感温センサー（プリンタブルセンサーコード）の開発を目的としております。

ガバナンスの面では、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、「コーポレートガバナンス・コード」を引き続き重視し、より一層のガバナンスの充実という観点から、新システムの導入準備を加速させております。また、アジア地域統括会社のKPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.の傘下に、豪州大永及びシンガポール大永を再配置し、大永ブラジルを本社の直轄とするなど、海外におけるガバナンスも強化しております。さらに、海外子会社を対象としたグローバル与信会議や、現地管理担当者研修会を継続的に実施し、海外法人の管理体制の強化を図っております。

株主各位におかれましては、今後もお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

	第144期 2018年3月期
売上高(百万円)	377,714
経常利益(百万円)	3,086
当期純利益(百万円)	2,433
1株当たり当期純利益(円)	36.55
総資産(百万円)	198,632
純資産(百万円)	47,694
1株当たり純資産額(円)	714.05

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な好景気と円安基調を背景に輸出主導の景気拡大が続き、実質GDPが2017年12月までの8四半期連続でプラス成長となるなど、デフレ脱却に向けて確かな足取りで前進を続けました。また、今年1月には失業率が24年9か月ぶりに2.4%にまで低下し、雇用情勢は継続的に改善しましたが、宿泊・飲食サービス、及び運輸・郵便等の業界では、労働力不足が深刻な状況にあります。

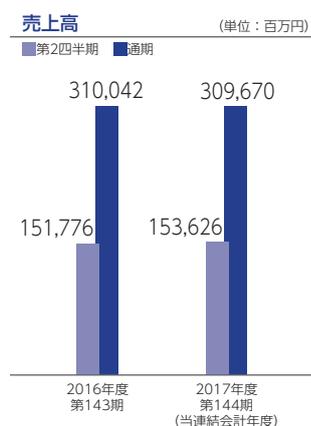
一方、世界経済は、北朝鮮問題やシリア問題などの地政学的リスクを抱えていますが、リーマンショック以降初めての全面的な景気回復局面をたどりました。米国では、保護主義的な貿易政策の影響が懸念されますが、実質GDP成長率が2.6%（2017年10～12月期）と高い水準で推移しました。また、昨年末にトランプ政権が1.5兆ドルに及ぶ過去最大の減税を決定したことから、国内投資や雇用情勢がさらに改善に向かいました。欧州や中国、新興国などにおいても、世界的に景気が回復していることを背景に、輸出部門中心に景気が堅調に推移しました。

国内紙パルプ業界におきましては、人口の減少や少子高齢化による構造的な変化に加え、出版物や広告の電子媒体へのシフトにより、洋紙の消費は前年割れが続いています。一方、板紙は、Eコマース市場の拡大が段ボール需要をけん引し、前年に比べ増加しました。また衛生用紙は、生活必需品としての底堅い需要に加え、インバウンド需要等も取込み、比較的堅調に推移しました。当業界においても労働力不足は運賃値上げを通して企業業績に影響を与えることが懸念されます。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,777億14百万円（前期比3.0%増）、営業利益は23億62百万円（同129.2%増）、経常利益は30億86百万円（同177.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億33百万円（同9.9%増）となりました。

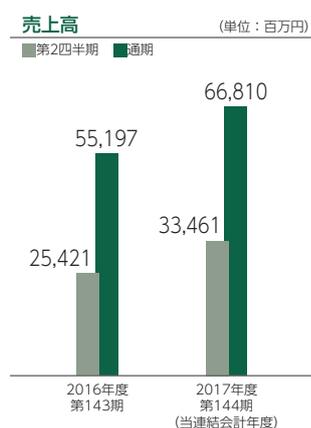
## 国内拠点紙パルプ等卸売事業

紙分野では、需要構造の変化による出版印刷市場の縮小や、広告の電子媒体への移行などが要因となり、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。板紙分野では、食料品用途の堅調な伸びや、販路の拡大により、販売金額は増加となりました。製紙原料分野では、古紙は国内販売が堅調に推移し、販売金額が前年に比べ増加しました。パルプは輸入品を中心に需要が伸長したことに加え、価格の上昇も寄与し、販売数量・金額ともに前年増となりました。



## 海外拠点紙パルプ等卸売事業

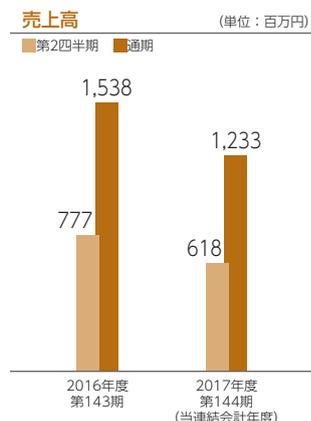
海外紙パルプ等卸売事業に関しては、米国では、段ボール原紙の輸出は伸長したものの、価格問題・供給メーカーの数量確保困難等の理由により塗工紙及びコピー用紙、ならびにブラジル向けの特種紙等が振るわず、売上高は低調に推移しました。東南アジアにおいては、一部日本メーカーの取扱商品については好調であったものの、成長鈍化に加えパルプの入札が価格面で折り合わず不振となり、売上は伸び悩みました。東アジアにおいては主要得意先への販売が好調で、香港で塗工紙、板紙等全般的に販売が増加すると共に、中国でも上質紙・塗工紙・板紙の販売が拡大しました。豪州においては、上質紙やコピー用紙の取扱増により売上を伸ばしました。



## 不動産賃貸事業

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床や拡張移転など底堅いオフィス需要を背景に、平均空室率は低下傾向にあります。また、平均賃料につきましても緩やかな上昇傾向で推移しております。

このような状況下、当社グループでは主力物件の「KPP八重洲ビル」をはじめ、テナントビルは高稼働を維持しておりますが、一部所有不動産の売却により、賃料収入は減収となりました。



## ■ 薬包とじ機「トジスト」の販売開始

トジストは1回服用分の薬包を簡単・安全・効率的に綴じることができる薬包とじ機です。凸凹の歯型で結着するので消耗品は必要ありません。また、ステープラー使用での針の誤飲や怪我、薬包破損等のリスクもありません。患者さま及び医療従事者さま双方の満足度向上につながる製品です。



### 照会先

国際紙パルプ商事(株) 営業推進営業本部営業推進部  
機能商品課 TEL03-3542-8493

## ■ 「TSUNAGU GALLERY」展示作品のご紹介 (2017年度)

広報誌「TSUNAGU」では紙素材にこだわる作家の方をご紹介しますが、2017年度は本社エントランスでその方々の作品ならびに商品の展示を行ないました。



会期2017.4.3～6.2 富田菜摘氏の作品



同2018.1.22～3.23 一ツ山チエ氏の作品



同2017.11.20～12.22 植村鞆音氏「手紙は語る」の展示

### 照会先

国際紙パルプ商事(株) 経営企画本部経営企画部 IR・広報課 TEL03-3542-4169

## ホームページのご案内



### ホームページアドレス

<http://www.kppc.co.jp/>



## 株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	267,500,000株
発行済株式の総数	67,027,406株*
株主数	916名

\* 自己株式439,958株含む。

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほ銀行	2,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,601	3.9
北越紀州製紙株式会社	2,521	3.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 出資比率は自己株式 (439,958株) を控除して計算しております。

## 取締役及び監査等委員 (2018年6月28日現在)

代表取締役社長執行役員CEO	田辺 円
代表取締役専務執行役員	栗原 正
取締役専務執行役員	赤松一郎
取締役常務執行役員	西村邦敏 生田 誠
取締役監査等委員	亀谷俊則 中川裕二
取締役監査等委員 (社外)	小林敏郎 長島良成 吉井重治

## 会社の概況 (2018年3月31日現在)

社名	国際紙パルプ商事株式会社
設立	1924年(大正13年)11月27日
本社	東京都中央区明石町6番24号
従業員数	665名

## ■支店

関西支店	大阪市中央区安土町1-8-6 〒541-0052 ☎06-6271-2291
京都営業部	京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル 〒600-8008 ☎075-252-2310
中部支店	名古屋市中区錦1-11-20 〒460-0003 ☎052-201-6341
九州支店	福岡市博多区店屋町5番22号 朝日生命福岡第二ビル 〒812-0025 ☎092-291-8851
北日本支店	仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 〒980-0021 ☎022-266-2027
仙台営業部	仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 〒980-0021 ☎022-266-2027
札幌営業部	札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル 〒060-0002 ☎011-241-2291

## ■海外拠点

上海・北京・広州・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ホーチミン・ソウル

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会 基準日	毎年6月 定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日	同連絡先 (郵便物送付先電話番号)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。		

